

平成27年度 活動等日程(平成27年4月～平成28年3月)

日本私立大学団体連合会

年月	私立大学団体連合会関係	政府・与党関係	備 考
27年 4月		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度予算成立（9日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・統一地方選挙投開票（12日、26日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・全私連・代表者会議（18日） ・連合会「教育立国実現のための教育投資・財源等に関する意見」提出（18日） ・平成26年度会計監査（19日） ・全私連・私学振興協議会（22日） ・高等教育改革委員会、地方活性化(地域共創)問題小委員会合同会議（26日） ・公財政改革委員会（26日） ・自民党・高大接続改革小委員会ヒアリングへの対応（清家会長、27日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自民党・教育再生実行本部(第四次)提言（高等教育部会等、12日） ・教育再生実行会議(第七次)提言（14日）〔求められる資質能力、教育、教師の在り方〕 ・自民党・教育再生実行本部提言（教育投資・財源特別部会、19日） 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学経営委員会、学術研究の健全性向上に関する小委員会合同会議（2日） ・連合会・役員会、総会（4日） ・教員養成問題に関する小委員会（5日） ・日本語教育連絡協議会幹事会（25日） ・ドイツ大学学長会議との協定調印式（26日）〔日本側：連合会、国大協、公大協〕 ・就職問題委員会（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化計画等に関する建議（1日）（財務省・財政制度等審議会） ・学校教育法の一部改正（公布、19日）〔小中一貫校の制度化等〕 ・科学技術イノベーション総合戦略2015（閣議決定、19日） ・文科省「内部規則等の総点検・見直しに関する調査結果(速報値)」公表（30日） ・経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)「日本再興戦略」改訂2015(閣議決定、30日) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2015（閣議決定、30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常国会会期末（24日、延長:9月27日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・教員養成問題に関する小委員会（1日） ・地方活性化(地域共創)問題小委員会（10日） ・全私連・代表者会議（29日） ・平成28年度私学関係政府予算・税制改正に関する要望（全私連→文科省、29日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省・就職問題懇談会（1日） ・教育再生実行会議(第八次)提言（8日）〔教育投資・教育財源の在り方〕 ・平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針（閣議了解、24日） 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・自民党・文教関係主要国會議員への予算・税制改正要望（6日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度私学関係政府予算概算要求・税制改正要望（文科省→財務省、31日） 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・中央教育審議会教員養成部会ヒアリングへの対応（10日） ・経済同友会（教育改革委員会）との意見交換会（25日） ・全私連・平成28年度税制改正に係る要望（追加、14日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等設置認可基準の一部改正に係る告示（18日、10/1施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常国会会期末（27日） ・改正労働派遣法施行（30日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・公財政改革委員会（9日） ・地方活性化(地域共創)問題小委員会（9日） ・連合会・役員会、災害対策特別委員会（13日） ・高等教育改革委員会（20日） ・馳・文部科学大臣表敬訪問（全私連、21日） ・高大接続システム改革会議ヒアリングへの対応（28日） ・公明党(税制)ヒアリングへの対応（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政制度等審議会(文教等)審議（26日） ・中央教育審議会総会（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・被用者年金制度一元化施行（1日） ・「スポーツ庁」発足（1日） ・第3次安倍改造内閣発足（7日）

年月	私立大学団体連合会関係	政府・与党関係	備 考
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉社会・私立大学の教育・研究充実に関する研究会【大学の部】(4日) ・自民党(予算・税制)ヒアリング対応(11日) ・地方活性化(地域共創)問題小委員会(11日) ・全私連・民主党(税制)ヒアリングへの対応(12日) ・与党・主要議員に対する要望活動(13、17日) ・教員養成問題に関する小委員会(16日) ・馳文科大臣・麻生財務大臣へ要望(18日) 〔国公私各団体会長が対応〕 ・全私連・私学振興協議会(18日) ・日本語教育連絡協議会幹事会、日本語教育連絡協議会(20日) ・連合会・私立大学振興大会2015(24日) 〔主催:連合会・短大協会・高専協会〕 ・与党・主要議員に対する要望活動(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育再生実行会議(新体制)初会合(4日) ・文科省・就職問題懇談会(20日) ・平成28年度予算の編成等に関する建議 (財政制度等審議会、24日) ・一億総活躍社会の実現緊急対策(26日) ・平成28年度予算編成の基本方針(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・G20首脳会合(トルコ、13日) ・APEC首脳会合(フィリピン、18日) ・ASEAN首脳会合(マレーシア、20日) ・国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP21・フランス、30日~12月13日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・与党・主要議員に対する要望活動 (正副会長、11日、14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省・就職問題懇談会(8日) ・教育再生実行会議(提言フォローアップ初会合(15日) ・平成28年度税制改正大綱(与党、16日) ・平成28年度予算編成大綱(与党、16日) ・平成27年度補正予算案(閣議決定、18日) ・第5期科学技術基本計画(答申、18日) ・文科大臣と財務大臣との大臣折衝(21日) ・平成28年度税制改正大綱(閣議決定、24日) ・平成28年度政府予算案(閣議決定、24日) 	<p>【参考】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【中央教育審議会答申】(平成27年12月21日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」 ・「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」 ・「これからの中学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～」 </div>
28年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議新春緊急学術フォーラム 「少子化・国際化の中の大学改革」(7日) 〔共催:連合会、国立大学協会〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・自民党・教育再生実行本部(新体制)初会合(19日) ・平成27年度補正予算成立(20日) ・第5期科学技術基本計画(閣議決定、22日) ・「次世代の学校・地域」創生プラン(25日) 〔中教審(12月)を受けた大臣決定〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常国会召集(4日、会期末:6月1日) ・世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(20日~23日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流委員会(4日) ・連合会・役員会(17日) ・全私連・私学振興協議会(22日) 〔自民党・主要国会議員との協議会〕 ・地方活性化(地域共創)問題小委員会(23日) ・就職問題委員会(29日) 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・連合会・報道関係者との懇談会(1日) 〔地方創生に向けた私立大学の役割〕 ・高等教育改革委員会・教員養成に関する小委員会合同会議(3日) ・日本語教育連絡協議会幹事会(4日) ・地方活性化(地域共創)問題小委員会(7日) ・連合会・役員会、総会(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・文科省・就職問題懇談会(18日) ・平成28年度予算成立(29日) ・平成28年度税制関連法成立(29日) ・第3次大学院教育振興施策要綱(31日) ・学校教育法施行規則の一部改正省令公布 〔3つの方針の策定・公表義務化〕(31日) 	

(備考) 表中の「連合会」は日本私立大学団体連合会、「全私連」は全私学連合、「文科省」は文部科学省の略。 日本私立大学団体連合会